

おわりに

草津市における地域活動を活性化させるために、その意識や意欲を持っている人材が、どのような人材であり、また何を必要としているかについて分析を試みたが、結果として、参加意欲の高い人材が存在するものの、一方で、参加について意識したことがなく、「わからない」という層が多く存在することも判明した。

そのため、今後、この「わからない」という層について、どのような「切っ掛け」を作れば、地域活動へのイメージが形成され、活発な活動へと結び付けられるのかを検討することも必要である。また併せて、サークル活動などを含めた様々な地域活動が市内で行われているが、このような情報について、どれだけ認知され、理解されているのか、といった点も確認していく必要がある。

更に多くの市民は、地域活動に「協力者」が必要と回答している。このような「協力者」について、どのような場を作り、またグループを形成していくことができるのか、ということについても、現状を踏まえた上で具体的な検討が必要となるだろう。

全国各地では、様々な地域活動の活性化に向けた取り組みが進められているが、その中には、地域おこし協力隊³を活用したり、自らをクリエイターとして情報発信している有識者を招聘したり、地域活動の継続性を図るためにコミュニティ・ビジネス⁴を展開している地域もある。このような事例や情報は、インターネットや書籍などから収集できるものの、最初の一步を踏み出すことが最も難しいことであり、そのためにも「協力者」の存在が必要となってくる。

今後は、現在までの協働の到達点を踏まえた上で、さらなる協働のあり方の検討や、地域内外での市民のネットワーク作りを高めることにより、一人でも多くの「協力者」を育てることが、地域の活性化を進めるにあたって重要となるだろう。

³ 2009年に総務省によって制度化。地方自治体が募集を行い、地域おこしや地域の暮らし等に興味のある都市部の住民を受け入れて地域おこし協力隊員として委嘱し、隊員は「地域協力活動」に従事し、併せてその定住・定着を図る。

⁴ 地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むものであり、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するものと期待されている。

◎関係者一覧

○アドバイザー

小沢 道紀 立命館大学 食マネジメント学部准教授(草津未来研究所 副所長)

○草津未来研究所

千代 治之 草津市総合政策部 草津未来研究所 副所長

江南 嘉宏 草津市総合政策部 草津未来研究所 主任研究員(主担当)

橋本 千秋 草津市総合政策部 草津未来研究所 研究員

参考文献

- 藤井晴夫・前田展弘・宮本みち子・松田妙子・白鳥和生・神野直彦・若林靖永・樋口恵子
(2015)『2050年超高齢社会のコミュニティ構想』岩波書店
- 柿崎平(2007)「地域資源を通じたコミュニティ・イノベーション」
(<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=6989>) (2019.1.閲覧)
- 佐藤葉・清水まさみ(2009)『60歳から少しだけ社会貢献を始める本』実務教育出版
- 伊佐淳・松尾匡・西川芳昭(2007)『市民参加のまちづくり【コミュニティ・ビジネス編】』創成社
- 椎川忍・小田切徳美・平井太郎・一般社団法人地域活性化センター・一般社団法人移住・交流推進機構(JOIN)(2015)『地域おこし協力隊 日本を元気にする60人の挑戦』学芸出版社
- 人材力活性化研究会(2011)『人材力活性化プログラム』
- 人材力活性化研究会(2013)『地域づくり人の育成に関する手引き』
- 草津市(2016)『平成28年度草津市のまちづくりについての市民意識調査結果報告書』
- 草津市(2017)『平成29年度草津市のまちづくりについての市民意識調査結果報告書』
- 草津市(2018)『草津市立地適正化計画』
- 草津市(2018)『草津市版地域再生計画』
- 草津市(2018)『草津市地域公共交通網形成計画』
- 草津市(2015)『草津市協働のまちづくり推進計画』
- 草津市(2015)『草津市健幸都市基本計画』
- 草津未来研究所(2018)『市民調査に基づく「住みやすさ」に関する調査研究報告書』